

JANU

国立大学協会情報誌
Quarterly Report

August 2005

夏号

進化する 国立大学法人 大学院

Book Overview

◆特集

進化する国立大学法人大学院

1 国立大学法人大学院は今…

3 世界規模で見る高度知識人養成
日本はまだ発展途上?!

研究者養成、
高度専門職業人養成、法曹養成…
多様な形態の大学院

4 ◆Opinion

株式会社日立製作所
取締役 執行役社長

庄山悦彦氏

◆学生からのメッセージ

文芸社主催「第4回U-30大賞」
最年少受賞者
金沢大学法学部4年

佐伯奈緒美さん

◆連載企画

5 支部通信

7 ◆Topics

国立大学法人等職員採用試験

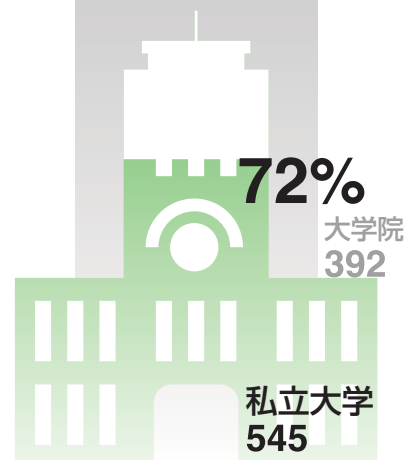
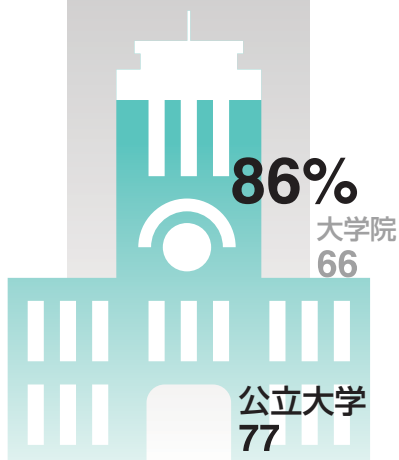
◆One Point Information

国立大学協会研修・セミナー



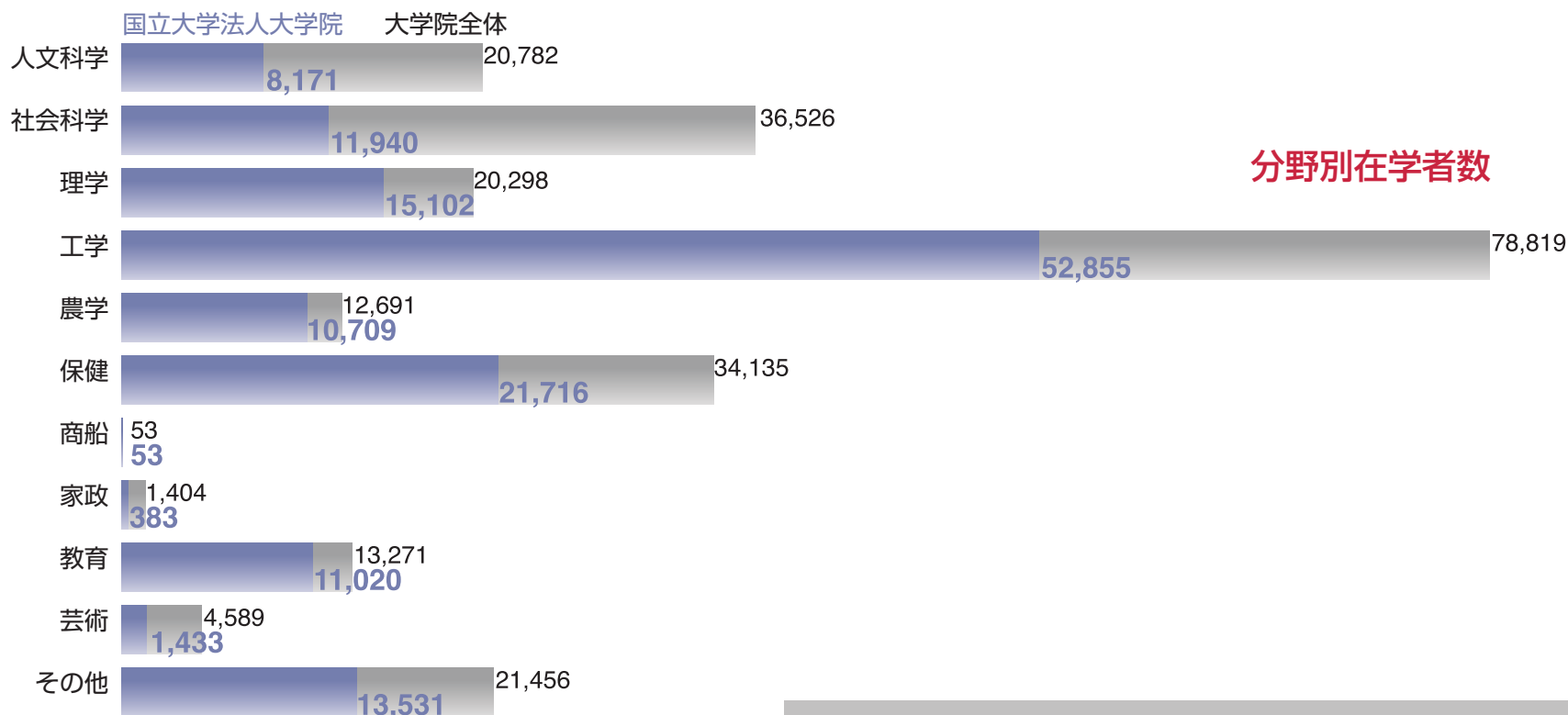
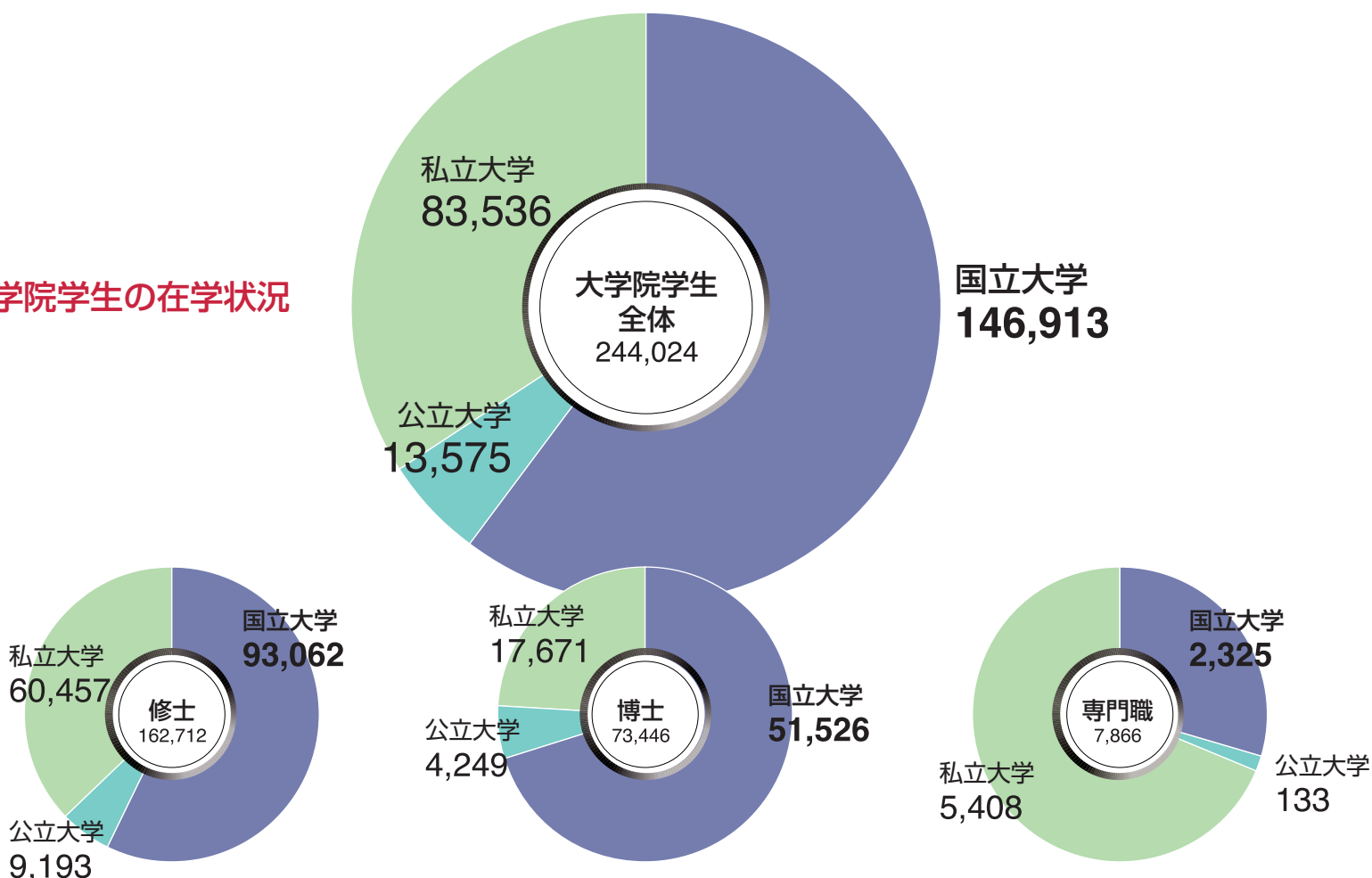
進化する国立大学法人大学院

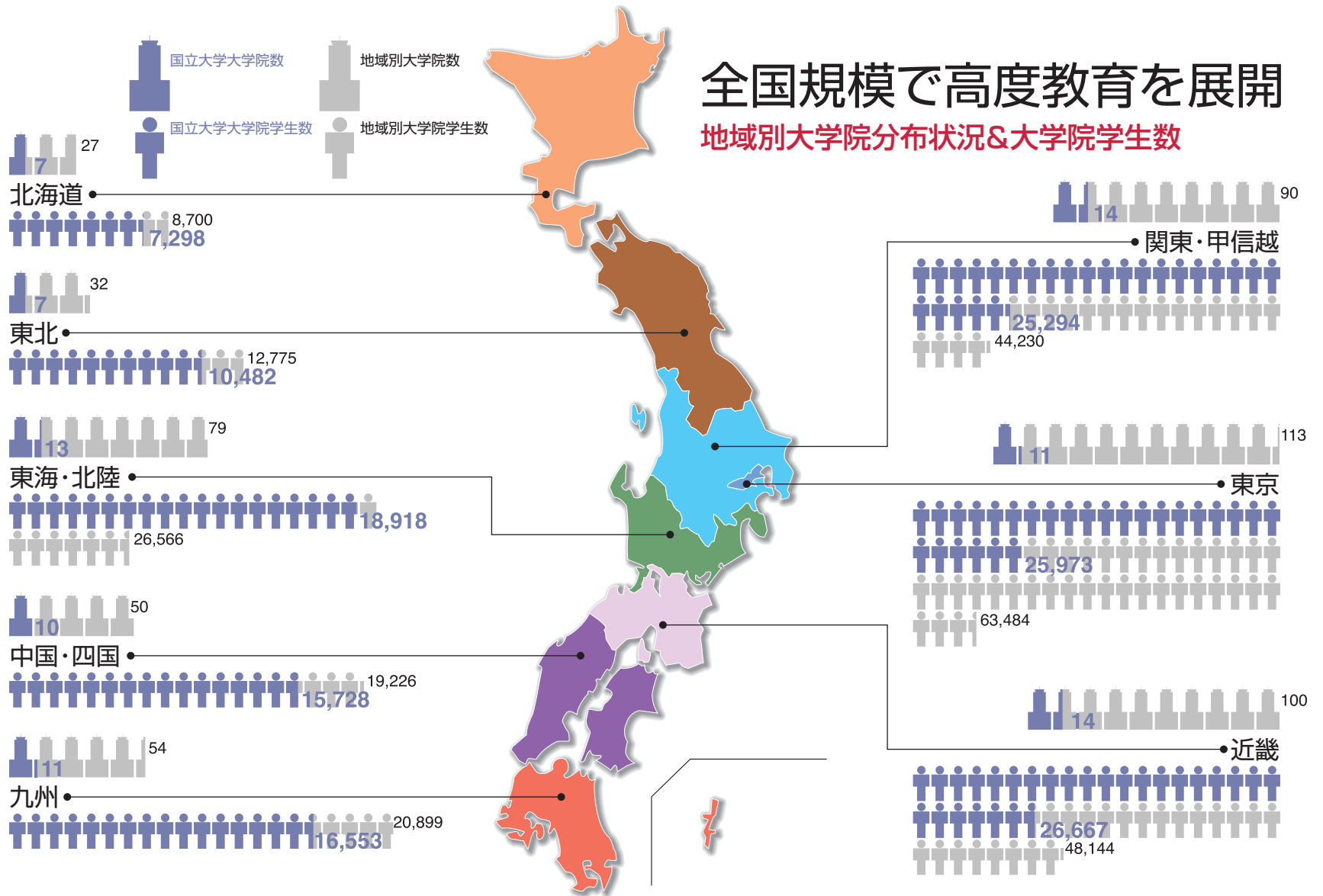
大学院設置率



国立大学法人大学院は今…

大学院学生の在学状況



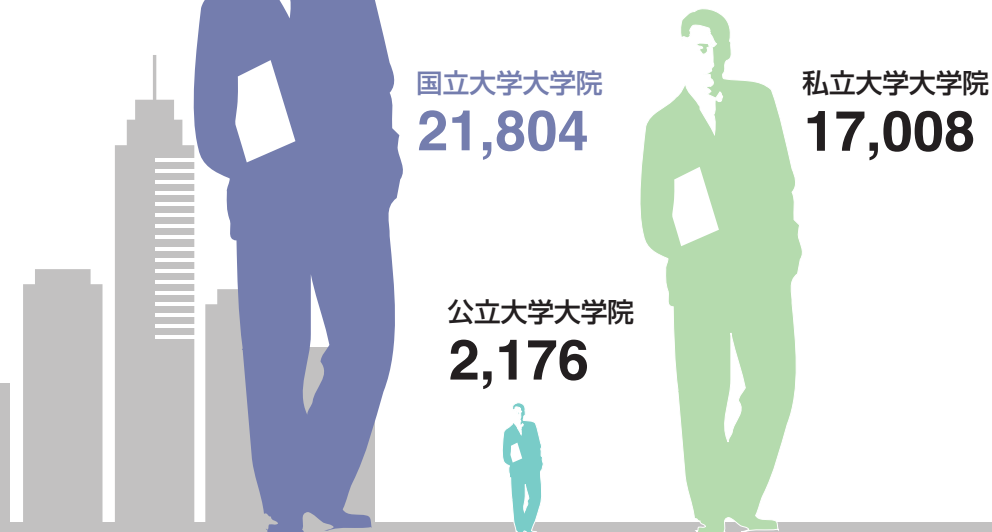


より広い層の人々に、高度教育の機会を与えるのも 国立大学法人の使命です

外国人大学院学生数



社会人大学院学生数

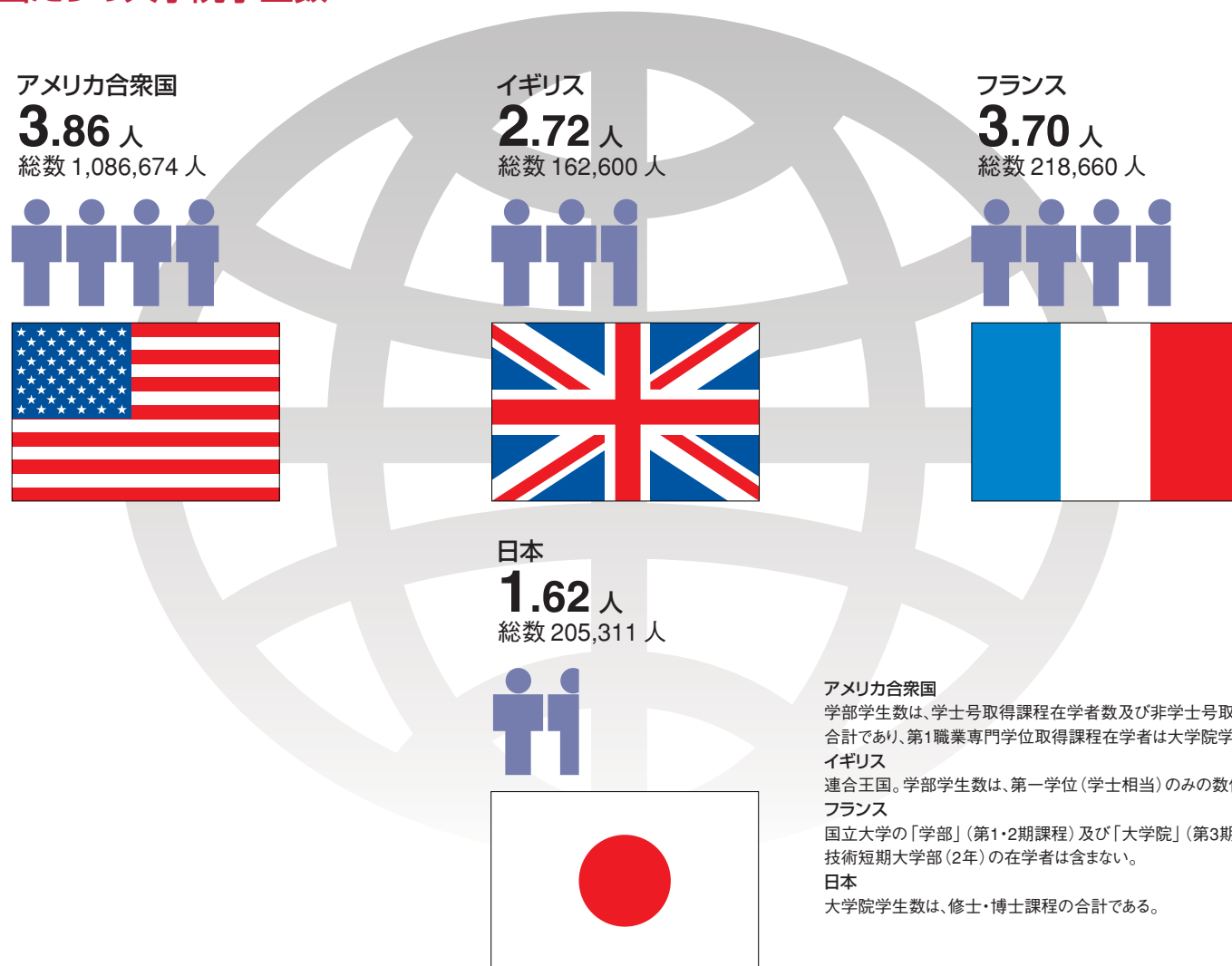


我が国の大学院制度の主な変遷

1886	明治19年	帝国大学令
1887	明治20年	学位令
1918	大正7年	大学令
1947	昭和22年	学校教育法の制定 …課程制大学院の概念を導入
1949	昭和24年	大学院基準の制定(大学基準協会決定)
1952	昭和28年	学位規則の制定 …学位の種類、授与要件等の制度化
1974	昭和49年	大学院設置基準の制定 …課程の設置と区分、目的、修業年限等を制度化
1976	昭和51年	学校教育法の一部改正 …大学院大学の制度化
1991	平成3年	学位規則の改正 …学士を学位に位置付け
1999	平成11年	学校教育法の一部改正 …研究科を基本的な組織として法令上明確化 大学院設置基準の一部改正 …専門大学院の制度化(修士課程の一形態)
2002	平成14年	学校教育法の一部改正 …専門職大学院の制度化
2003	平成15年	学位規則の改正 …学位の種類に専門職学位を新設

世界規模で見る高度知識人養成 日本はまだ発展途上?!

人口千人当たりの大学院学生数〈2000年度比較〉



研究者養成、高度専門職業人養成、法曹養成… 多様な形態の大学院

■一般の研究科・専攻〈学部の教育研究組織を母体とする研究科・専攻〉

国立…**87**大学

公立…**66**大学

私立…**392**大学

■独立大学院〈学部を置かない大学院のみの大学〉

国立…**4**大学 **11**研究科

公立…**1**大学 **1**研究科

私立…**3**大学 **4**研究科

■独立研究科・専攻〈学部横断的あるいは学際的（先端的・学術的分野）な教育研究を行う研究科〉

国立…**35**大学 **80**研究科

公立…**4**大学 **4**研究科

私立…**25**大学 **36**研究科

■連合大学院〈複数の大学が協力して教育研究を実施する大学院〉

国立…**10**大学 **10**研究科（参加大学 26大学）

■連携大学院〈学外の研究所等と連携して教育研究を実施する大学院〉

国立…**51**大学 **123**研究科

公立…**11**大学 **15**研究科

私立…**30**大学 **37**研究科

■専門職大学院〈社会的・国際的に通用する高度専門職業人養成に特化した実践的な教育研究を実施する大学院〉

国立…**22**大学 **29**研究科

公立…**2**大学 **2**研究科

私立…**54**大学 **62**研究科

資料：文部科学省

日本発の先端技術を生み出す「知の創造」と
「人材の育成」が、大学に期待されています

株式会社日立製作所 取締役 執行役社長

庄山 悦彦氏

Opinion

産学官が共同で 大競争時代を乗り切る

「科学技術創造立国」実現への基盤は整いつつありますが、大学への期待にはさらなる大きなものがあります。中でも国立大学はその牽引役としての重責を担っていると思います。企業も研究開発には力を入れています、国際競争が激しい情勢下において、現状と近未来の問題に追われて、将来については必ずしも十分に手がつけられているとはいえません。このため社内の研究開発だけに頼るのではなく、積極的に外部の技術を活用する戦略も進めています。つまり、大学には将来につながる基礎研究を通じた「知の創造」や「人材の育成」という重要な役割を期待しているのです。

これまでは、大学側も企業側も国内の特定のところと密接な関係を持つことに抵抗感を感じていました。また、国立大学独法化以前は制約もあり、ややもすると企業は骨太の研究を海外の大学に依頼していたという傾向がありました。しかし、近年では、風向きは変わりつつあり、第2期科学技術基本計画により産学官連携が活性化し、国内における「産学官」の連携の重要

性が強く言われるようになってきました。日立製作所も研究開発本部内に設けた専任組織を通じて、密接な連携に取り組んでいます。

素晴らしい「個」を トータルマネジメントする

大学に期待したいのは、5年、10年後に世界トップクラスになる研究開発を進めて頂くことです。われわれ産業界からも「技術の種が生まれてきている」と産学官連携の成果の芽が生じつつあるという認識でおります。

しかし、企業、大学間の交流が十分に活性化されているかと問われると、まだまだお互いに努力の余地があると言わざるを得ません。例えば世界トップレベルの研究を大学を核にして、「将来の人間の生活にどう役立つか」という視点で産学官が共同で取り組み、より現実的な研究、開発が可能になるでしょう。

日本の主要資源は人材です。人材育成に関しては、国も、長期にわたる資金の有効活用という視点が重要になります。国の研究機関や大学と一体になって研究を進め、素晴らしい個（大学や各種研究機関など）をトータルにマネジメ



ントしていけば、決して世界に負けない人材が育っていくことでしょう。

その意味でも大学には、それぞれが特徴のある存在であってほしいと思います。これは大学の先生方にとっても同様です。個人として、持てる力を発揮して存在感を示してもらいたいですね。

庄山 悦彦（しょうやま・えつひこ）
1936年生まれ。1959年東京工業大学理工学部卒。
株式会社日立製作所 取締役 執行役社長。
社団法人日本経済団体連合会副会長。

新しいステージへの挑戦 学生からのメッセージ

事実の背景に潜む様々な事象に焦点をあて、
自分なりの解釈を加える。小説と法律の世界には共通点があります。

漫画の代わりに小説を読む 小学生時代

私と小説との出会いは、小学2年生の時でした。両親から漫画を禁止されていたことから、赤川次郎さんや西村京太郎さんのミステリー小説を読むようになったのです。小説らしきものを書き始めたのは、小学校の高学年に入ってから。それも当時は、思いついたことを断片的に書き留めておく程度でした。物語として初めてまともに書いた小説が、「第4回U-30大賞」を頂いた「離魂」です。ストーリーは学校での苛めをテーマにしていますが、私自身は苛めを経験したことはありません。ある日見た夢をネタ元に書きました。小説にできるほどリアルな夢を見たこと、その作品で大賞まで受賞できたこと、それはとても不思議な経験でした。

事象をあらゆる角度から見つめ 自分なりの解釈を加える

大学では、法学部で刑法を学んでいます。法律を学んで分かったことは、法とは、あくまでも判断を下す時にその基本となる考え方を示すもののだということです。法律自体が何かを決定、判断す

るわけではなく、法律に携わる人間がそれをどう解釈するかが重要な鍵を握っているのです。つまり問題は、法を預かる人間に、事象をあらゆる角

金沢大学 法学部4年

佐伯 奈緒美さん



度から見つめられる能力があるか、ということなのです。事実や真実とは、おしなべて相対的なものだと思います。世間が正しいと思い込んでいることに疑いをかけてみる。違う立場から検証してみる。法律家がモノを見るスタンスは、どこか小説家のそれと似ているような気がします。だからと言って私が法律を学んだ理由がそこにあるわけでもなく、また、将来もプロの小説家を目指しているわけでもありません。小説は趣味として、あるいは副業的にこれからも書いていきたいと考えているにすぎませんし、自分にそれほど才能があるとも思えないのです。それに、「離魂」の編集作業を通して、趣味で自由に書くのと仕事として様々な義務や制約の下で書くのはまったく別次元のことだと痛感したせいもあります。プロを意識するあまり、本来好きである小説を書くことを苦痛に変えたくない。そんな自分の気持ちこそを大切にしたいと考えています。

佐伯 奈緒美（さえき・なおり）
金沢大学法学部4年
宮城県名取市出身。
執筆した学園サイコホラー小説「離魂」が文芸社が主催する「第4回U-30大賞」を最年少（20歳）で受賞した。

全国発、国立大学の新しい風をお届けします

From Hokkaido

帯広畜産大学

農学系大学の基礎教育への貢献
— 帯広畜産大学と地域の理科教育振興

帯広畜産大学はユネスコ国際教育計画研究所（IIEP）と国連食糧農業機関（FAO）の共同プロジェクトをすすめています。本学は、十勝地域における理科教育の高度化を主要な課題の一つとして位置づけ、国立大学法人としての中期目標にも明記しています。本学の地域貢献推進室が行う、大学開放、公開講座、学校教育支援、地域支援の各プログラムは地域からも高い評価を得ています。

ユネスコは、本学のこの取り組みに注目し、国際教育計画研究所（IIEP）をとおして地域の中学校・高等学校の教育への貢献に関するレポートの提出を要請してきました。

本学のこのレポートをふまえ、ユネスコは「アジアの農村開発教育と大学の社会貢献」というテーマで、ユネスコIIEP／FAO国際ワークショップを本年6月28日、29日に本学において開催しました。

研究集会へは、中国、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアの各国からと、日本国内の3大学（筑波大学、名古屋大学、本学）からの専門家が参加し研究発表が行われました。



十勝地域の高校での理科の出前教育



セミナーの説明を行う、ディビットアチョリーナ氏（ユネスコIIEP）

From Tokyo

東京工業大学

自由に発想、何でもチャレンジ。
学生の創造マインドを刺激する
「ものづくり教育研究支援センター」

東京工業大学は、ロボットコンテストをはじめとするユニークな創造性育成科目を推進し、特色ある大学教育プログラム「進化する創造性教育」を受けて、さらにスパイラルアップした創造性育成を目指しています。創造性育成科目を評価・認定して、優れた科目を選定し、表彰する制度の設置もアクションの一つです。そして、施設面からの支援として、学生がものづくりを体験する「創造工房」を立ち上げ、さらに今年度に学内センターとして「ものづくり教育研究支援センター（通称ACEセンター）」を設置しました。センターでは、創造性育成科目の実施、学生の自由な創造活動の場と機会の提供、産学連携教育、地域との技術・人材交流を全学で集約して実施していきます。学生に自ら考え、自ら学んでもらうための場を課程外に整え、地域の熟練技術者が学生をサポートする。そんなOpenな雰囲気をこのセンターは持っています。



ものづくり教育研究支援センター、創造工房内では、学生たちが夜遅くまで人力飛行機、フォーミュラカーやロボットなどの製作に夢中です。

From Tohoku

秋田大学

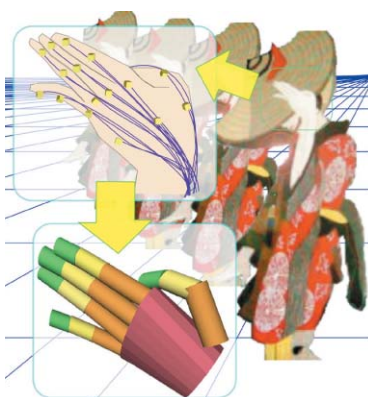
秋田大学、地元企業、秋田県が一体となり
地域の伝統芸能の保存に取り組む

秋田県は地域伝統芸能が豊富な県で、国指定重要無形民俗文化財は14件と全国一の数を誇っています。しかしながら、急速に進んだ高齢化により、伝承者の高齢化、地域の過疎化に伴いその文化は消失の危機にあります。秋田大学は、(株)わらび座など地元企業と共同でモーションキャプチャ（MOCAP）を用いた伝統舞踊のデジタルコンテンツ化に取り組み、技術の保存・伝承に取り組んでいます。しかしながら、繊細な手指の動きを既存のキャプチャ技術で記録することは難しく、そのため国内最高峰の手踊りで日本三大盆踊りの一つである西馬音内盆踊り等の伝統芸能のデジタルコンテンツ化は不可能でした。そこで、手指のMOCAP装置を新たに開発し、従来技術と組み合わせることで全身のMOCAPを実現するべく産官学の共同研究（平成17年度総務省SCOPE採択課題）を進めています。そして、地域の伝統芸能・舞踊のデジタルコンテンツを制作し発信することで、地方から国内外に向けた情報発信を実現し、情報通信技術による地域の振興をめざしています。



(株)わらび座における舞踊のMOCAP

小型磁気センサによる手指MOCAPの試み



From Kanto・Koshinetsu

群馬大学

地域災害医療支援への取組

群馬大学医学部附属病院は、昨年8月に群馬県内に直下型地震が発生したことを想定した群馬県総合防災訓練に参加しました。被災地からヘリコプターで運ばれた負傷者を救急部がトリアージを行い、本院及び県内の主要病院に救急車で搬送するなどの訓練を実施しました。その経験が活きる形となったのが、昨年10月に発生した新潟県中越地震です。群馬大学医学部附属病院では、いち早く病院長を本部長とする対策本部を設置し、被害を受けた新潟県小千谷市に向け、医療チームを派遣しました。医療チームは、第1次から第4次まで、16日間、医師・看護師・薬剤師・事務職員をチームとした総勢57名のスタッフを派遣し、被災者の救済にあたりました。

新潟県中越地震での経験を踏まえ、災害発生時における病院の役割や医療チーム派遣及び支援活動のあり方を検討するため、今年1月には群馬県との共催により「災害対応セミナー」を開催しました。セミナーでは、災害時における通信手段や地域コミュニティの重要性、隣県等との災害救護体制と自県が災害にあった場合の行政、医療機関、報道関係のネットワーク構築の必要性について討議されました。

これらの経験を基に県や市、各医療機関、報道機関の役割等を含め、首都圏における直下型地震を想定した「大規模地震災害における医療支援体制（防災ネットワーク）」の構築について検討を重ねているところです。



群馬県総合防災訓練での負傷者搬送



新潟県中越地震被災地で医療活動

本院より新潟県中越地震被災地へ医療物資搬送

岐阜大学は、風土保全教育を通して、地域に貢献します。

文部科学省 現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP) 「地域協学型の風土保全教育プログラム—ぎふ公民館大学—」

地域が歴史とともに創り上げた風土は、自然と生業と心の融合体として、住民生活の拠り所となってきました。しかし、最近行われている地方自治体の大型合併は、住民生活の効率化をもたらす一方で、風土の画一化もしくは破壊を生む可能性があります。岐阜大学応用生物科学部と地域科学部は、「風土保全教育プログラム」の講義名で地域社会と大学（教員と学生）が協同して、公民館などを利用して、自然景観・生物資源・伝統文化・歴史の集合体である地域の風土について学習し、それぞれ特徴ある風土を保全するための教育を展開しています。

本プロジェクトの目標は、①地域の風土保全による社会貢献と地域振興、②地域住民と学生間での地域理解のための実践学習、③野外における視野の広い実習教育システムの構築、です。この目標を達成するために、岐阜大学は県内7市村と教育協力に関する協定を結び、地域住民の方々を先生として民学の有機的連携のもとに学生がフィールド学習するためのシステムを整備しました。そして、このシステムの中で、学生が現地に赴き、学生と地域住民が風土保全について共に学習しています。



岐阜県飛騨・美濃地域の各所に学生が赴き、地域住民と共に様々なフィールド活動を行い、自然や歴史、伝統文化について直接具体的に学習します。教育の舞台には世界遺産「白川郷」も含まれ、風土保全のための教育活動が展開されます。

東南海・南海地震に備えた「防災研究教育プロジェクト」

和歌山大学では、昨年5月に教員約30名のメンバーで同プロジェクトを立ち上げてホームページの開設や近未来の南海地震に備える防災企画展などの活動を行っています。平成17年6月には防災研究教育プロジェクト発足1年を記念して、現在連携を進めている三重大学災害対策プロジェクト室および、三重県防災危機管理局地震対策室から講師を招きセミナーを開催しました。

三重大学とは昨年11月に包括的連携協定を締結し、「紀伊半島」と「防災」というキーワードで連携を進め、将来は「紀伊半島版の防災モデル」の構築を目指しています。また、三重大学、三重県、和歌山県、NPO、企業、和歌山大学の防災担当者が集まり、今夏、ライフラインが切断された状況を想定した上での合宿「防災合宿in熊野川」を実施しました。本プロジェクトの大きな特徴は大災害時の避難所で役に立つ器具の開発を行っていることです。これらの器具は防災イベントや防災サミットにて一般公開を行っています。

さらに、和歌山県と連携し今年の秋から予定している自主防災組織のリーダーを育てる住民向け講座「地域防災リーダー育成講座（紀の国防災人づくり塾）」の受講生の募集を開始しています。

URL:<http://bousai.joi.wakayama-u.ac.jp/>



セミナー風景



木製コンロ

徳島大学「産学官連携プラザ」誕生

平成17年4月、産学官連携の拠点として、全国に先駆け産学連携の一元化とワンストップサービスを目指し、「知的財産本部」に「地域共同研究センター」、「リエゾンオフィス」、「インキュベーション施設」及びベンチャー育成の「SVBL」を統合しました。

新体制では、知的財産本部を総括的にマネジメントする「産学連携研究企画部」を新設し、特許等知的財産の発掘・管理・活用を推進する「知的財産部門」、知的財産の創出・育成を推進する「新技術開発部門」を置き、社会から慕われやすい名称として通称「産学官連携プラザ」として活動を開始しました。

産学連携研究企画部では、大学の研究開発シーズと地域社会のニーズとの橋渡し役として、本学と産業界との共同研究の推進活動、大型研究プロジェクト推進のための競争的資金の獲得支援活動などリエゾン活動を中心に行っています。知的財産部門では、特許管理室を中心に研究成果の発掘・権利化、技術移転室を中心に民間企業等への技術移転の事業を展開しています。

平成17年6月に発表された経済産業省の調査によると、企業から見た大学や公的研究所の産学連携体制の評価ランキングで、徳島大学は全体で3位、中小企業からの評価では1位となっています。



平成17年4月に誕生した「産学官連携プラザ」

「震災フォーラムin九大—調査結果と今後の備え—」を開催

2005年3月20日（日）に発生した福岡県西方沖地震は、地震とは無縁と思われていた福岡及び周辺地域を震撼させました。九州大学の研究者たちは地震発生直後から、個人やグループで、また他大学や関連学会と連携して、様々な調査研究活動を実施し、ホームページやマスコミ等を通じて広く情報を提供し続けました。

4月6日（水）には、それまでの調査結果を一般市民の方々に分かりやすく説明することを目的に、医学部百年記念講堂大ホールで、「震災フォーラムin九大—調査結果と今後の備え—」が開催されました。

これは、工学・理学・人間環境学・農学・医学など分野を越えた学会・研究者が集まって、それぞれ独自に行ってきた多面的な調査結果を持ち寄り、地震動、警固断層、玄界島の建築被害、市内中心部の建築物被害、土砂災害、液状化、災害医療などについて、総合的な視点から災害状況、地震のメカニズム、被災原因等について講演発表・意見交換を行うことで、今後の復旧にむけた対応策の一助としようとして開催されたものです。

今回の開催が新聞やテレビで予告されると大学には問い合わせが相次ぎ、当日は一般市民など600名を超える参加者で会場は満員となって、市民の方々の関心の高さが窺われました。



液状化によりガタガタになった歩道（福岡市内の公園）

法人化に伴い、大学職員の採用試験の方法が変わりました。

国立大学法人等職員採用試験

国立大学は、平成16年4月から法人化し、職員も国家公務員から大学法人職員へ生まれ変わりました。
職員の採用方法も、人事院が実施する国家公務員採用試験から「国立大学法人等職員採用試験」に変わりました。
採用試験は、北海道、東北、関東甲信越、東海・北陸、近畿、中国・四国、九州の7つの地区実施委員会により実施され、第一次試験は左記の地区単位で行う筆記試験、第二次試験は各大学等により行われる面接考査等があります。
第一次試験は、全員が受験する教養試験と技術系の一部の試験区分によっては専門試験を行っており、全地区が同一日に同一問題で実施しています。
なお、大学共同利用機関、国立高等専門学校等の職員採用もこの採用試験から行われます。
※試験の方法及び内容等（日本語による出題となります。）

国立大学法人等職員統一採用試験合格率

平成17年度第一次実施結果	申込者数	合格者数	倍率
	37,889人(17,069人)	4,990人(1,761人)	7.6
	() 書きは女性で内数、倍率は、小数点第2位以下を四捨五入		
平成16年度第一次実施結果	申込者数	合格者数	倍率
	38,504人(17,688人)	5,580人(1,988人)	6.9

One Point Information

研修・セミナー

国立大学協会の平成17年度研修・セミナーは、次のとおりです。

研修・セミナー名	対象者	期間	目的	会場
国立大学法人等トップセミナー	国立大学法人・ 大学共同利用機関法人の長	平成17年 9月 2日(金) ～ 3日(土)	国立大学法人・大学共同利用機関法人の長を対象に、組織の最高責任者としての必須の知識を取得することを目的とする。 (宿泊型研修とする)	鎌倉プリンスホテル
大学マネジメントセミナーⅠ	役員(学長を含む)、 副学長、 部局長、 幹部事務職員等	平成17年10月17日(月) 18日(火) 19日(水)	国立大学法人等の役員・幹部職員を対象に、大学運営全般に関わる基本的知識の取得とマネジメント能力の向上を図る。	一橋記念講堂 (学術総合センター内)
大学マネジメントセミナーⅡ	役員(学長を含む)、 副学長、 部局長、 幹部事務職員等	平成17年11月15日(火) 16日(水) 17日(木)	国立大学法人等の役員・幹部職員を対象に、大学運営のうち教学、研究に関わる基本的知識の取得とマネジメント能力の向上を図る。	一橋記念講堂 (学術総合センター内)
国立大学法人等部長級研修	部長級職員	平成17年 7月28日(木) ～ 29日(金)	国立大学法人等の部長級職員を対象に、大学運営の基本的知識の取得と幹部職員としての能力の向上を図る。	一橋記念講堂 (学術総合センター内)
国立大学法人等課長級研修	課長級職員	平成17年 8月 2日(火) ～ 3日(水)	国立大学法人等の課長級職員を対象に、大学管理の基本的知識の取得と幹部職員としての能力の向上を図る。	一橋記念講堂 (学術総合センター内)
国立大学法人総合損害保険研修会	保険実務担当者	平成17年 6月10日(金) 平成18年 1月17日(火)	国立大学法人総合損害保険に関する理解を深めるとともにリスクマネジメントに関する基本的な知識の取得を図る。	一橋記念講堂 (学術総合センター内)

